

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 竹 雅 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五 十 嵐 雅 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五 十 嵐 雅 人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	423,005	639,285	2,060,187
経常利益又は経常損失 () (千円)	26,474	12,622	49,211
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 () (千円)	21,572	7,498	15,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,073	9,490	10,978
純資産額 (千円)	634,516	654,102	644,611
総資産額 (千円)	1,246,119	1,362,285	1,409,744
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	2.88	1.00	2.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.3	46.1	44.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第1四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、円安・株高の傾向が続いており、個人消費の回復には不透明さが残るものの、企業業績や雇用の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済は、新興国経済の減速、欧州債務問題等もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の掘り起こし及び新規顧客の開拓など営業活動の強化、既存分野を中心とした新サービスの提供と安定的な収益確保を目指したビジネスモデルの探索、グループ会社間での連携、経費効率の改善および予算進捗管理の徹底等に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は639,285千円（前年同四半期比51.1%増）、営業利益は9,693千円（前年同四半期は26,977千円の損失）、経常利益は12,622千円（前年同四半期は26,474千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,498千円（前年同四半期は21,572千円の損失）となりました。

当第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第1四半期累計期間としては株式上場以来最高の業績となりました。なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益にかかる第1四半期累計期間での利益計上は、上場以来初となります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、マイナンバー制度の導入や個人情報漏えいの大型事件発生などによる社会的不安の高まりを受けて、多くの問い合わせを受けている状況にあり、市場は活発な動きを保っています。しかしながら、新たにプライバシーマークなどの認証取得に動き出す顧客の多くは比較的小規模な場合が多く、案件単価は下落傾向が続いております。このような状況において、本年6月に、業界初となる情報セキュリティマネジメントシステム運用支援ツール「V-Cloud」の提供を本格的に開始し、既存・新規を問わず導入顧客数は当初想定を上回って推移している状況にあり、本事業における安定的・継続的な収益源の確保に繋がるものと見込んでおります。また、更なる受注の獲得を目指し、提携先との共催を含む継続的なセミナーの開催、ウェブ戦略の強化などの取り組みを実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は48,129千円(前年同四半期比21.7%増)となりました。

(マーケティング事業)

インターネットを主としたマーケティングリサーチ事業は、引き続き価格重視の案件と高付加価値(サポート、分析等)重視の案件の二極化傾向にあります。このような中において、事業テーマであり、強みでもある「リサーチ・サポート」が他社との差別化になり受注に繋がっておりますが、ウェブマーケティングを中心としたインバウンド営業施策による新規問い合わせについては比較的価格重視の案件が多く見られる傾向にあります。また、マーケティングリサーチ事業とセールスプロモーション事業の連携による取り組みとして、スーパーマーケットの売り場を活用したリサーチサービス「Shoppers Direct(ショッピングダイレクト)」のサービスを提供いたしました。本サービスは、首都圏で展開するスーパーマーケットの売り場を活用して、買い物客の購買行動の観察とその場でヒアリング・アンケートが実施できる店頭調査サービスで、ネットとリアルが融合可能なリサーチサービスであります。

食品関連の流通事業者(スーパー、食品卸等)、メーカー等を主な顧客とするセールスプロモーション事業及び広告代理業の事業環境は、スーパーマーケットを中心とした流通業界全体は好調に推移しているものの、円安を背景とした材料費の高騰などによるコストの増加から、利益確保のための経費削減の動きが継続しております。このような中、外注費や部材費の圧縮など原価率の低減に努め、顧客企業との長期的なリレーション構築を前提としたパートナー戦略のもと、継続的な取引関係にある既存顧客からの定期受注を確保するとともに、新規顧客の獲得を目指しデジタルマーケティングを活用した企画提案型の営業活動を積極的に行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は234,907千円(前年同四半期比47.9%増)となりました。

(IT事業)

システム提案から設計、開発、運用サポートまでのITソリューションサービスを提供するIT事業は、前連結会計年度に引き続き、景気回復の影響を受けた国内企業のIT投資意欲の向上を背景に開発案件及び運用保守案件ともに受注環境は堅調に推移いたしました。また、当社グループ各社の生産性及び商品力向上を目的としたシステム開発も手掛けており、当社グループにおけるIT部門としての役割を担っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は48,179千円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

(住宅関連事業)

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業の事業環境は、前年の消費税率引き上げ以降、新設住宅着工戸数は低調に推移しており、政府による住宅支援策に下支えされるも、本格的な回復には至っておりません。しかしながら、営業エリアでの長年の実績及び信頼と、継続して開催しているリフォームイベントや大型改装現場を活用した内覧会に加え、積極的な広告宣伝活動を実施したことから、足元の受注状況は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は310,833千円(前年同四半期比66.1%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26,517千円減少し、1,092,798千円となりました。これは、売掛金が14,981千円、仕掛品が22,739千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20,818千円減少し、267,335千円となりました。これは、のれんが4,217千円、保険積立金が18,450千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて44,189千円減少し、354,402千円となりました。これは、前受金が34,247千円増加した一方で、買掛金が69,183千円、未払金が14,177千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12,760千円減少し、353,781千円となりました。これは、長期借入金が12,744千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9,490千円増加し、654,102千円となりました。これは、主として利益剰余金が7,498千円増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,494,000	7,494,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	7,494,000	7,494,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		7,494,000		100,000		511,374

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,493,900	74,939	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	7,494,000		
総株主の議決権		74,939	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,524	408,857
受取手形及び売掛金	370,794	356,743
仕掛品	320,053	297,314
原材料及び貯蔵品	288	158
その他	16,441	31,247
貸倒引当金	1,785	1,522
流動資産合計	1,119,316	1,092,798
固定資産		
有形固定資産	17,565	18,952
無形固定資産		
のれん	202,183	197,966
その他	7,052	7,207
無形固定資産合計	209,236	205,173
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,139	22,011
保険積立金	29,035	10,584
その他	22,263	22,700
貸倒引当金	12,087	12,087
投資その他の資産合計	61,351	43,209
固定資産合計	288,153	267,335
繰延資産	2,275	2,152
資産合計	1,409,744	1,362,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,204	130,021
短期借入金	-	10,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	50,976	50,976
未払費用	13,604	15,231
未払法人税等	8,185	3,867
賞与引当金	4,200	8,689
ポイント引当金	19,051	19,824
完成工事補償引当金	5,116	5,234
その他	78,253	90,558
流動負債合計	398,591	354,402
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	239,898	227,154
退職給付に係る負債	29,054	29,671
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	6,838	6,206
固定負債合計	366,541	353,781
負債合計	765,133	708,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	9,069	16,567
株主資本合計	620,443	627,941
非支配株主持分	24,168	26,160
純資産合計	644,611	654,102
負債純資産合計	1,409,744	1,362,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	423,005	639,285
売上原価	321,174	501,802
売上総利益	101,831	137,482
販売費及び一般管理費	128,808	127,789
営業利益又は営業損失()	26,977	9,693
営業外収益		
受取利息	383	164
保険解約返戻金	-	3,202
貸倒引当金戻入額	1,255	263
その他	586	2,237
営業外収益合計	2,224	5,867
営業外費用		
支払利息	1,644	1,671
保険解約損	-	1,076
その他	77	190
営業外費用合計	1,722	2,938
経常利益又は経常損失()	26,474	12,622
特別損失		
固定資産売却損	-	285
特別損失合計	-	285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26,474	12,337
法人税、住民税及び事業税	3,894	3,868
法人税等調整額	1,506	1,021
法人税等合計	5,401	2,846
四半期純利益又は四半期純損失()	21,073	9,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	499	1,992
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,572	7,498

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	21,073	9,490
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	21,073	9,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,572	7,498
非支配株主に係る四半期包括利益	499	1,992

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,426千円	1,757千円
のれんの償却費	5,165千円	4,217千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	38,872	158,791	38,069	187,182	422,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	685	20	4,868	-	5,573
計	39,557	158,811	42,937	187,182	428,488
セグメント利益又はセグメント損失()	10,056	4,630	1,834	17,304	783

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	783
セグメント間取引消去	705
全社費用(注)	25,579
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業損失()	26,977

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	47,657	234,907	45,796	310,833	639,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	472		2,382		2,854
計	48,129	234,907	48,179	310,833	642,050
セグメント利益	17,596	8,485	4,438	5,009	35,530

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,530
セグメント間取引消去	2,764
全社費用(注)	23,072
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業利益	9,693

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円88銭	1円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	21,572	7,498
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	21,572	7,498
普通株式の期中平均株式数(株)	7,494,000	7,494,000

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社バルクホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。